

プレスリリース

╱福島銀行

デジタルのチカラで企業変革に取り組む若手経営者を支援!

~福島銀行若手経営者の会「萌栄会」にDX特化型コミュニティを設立~

福島銀行(取締役社長 鈴木 岳伯)は、福島市周辺地域の若手経営者によって構成される「福島銀行若手経営者の会『朝栄会』」内に、DX(デジタルトランスフォーメーション)の取り組みを能動的に支援するコミュニティ「FBK-DX Community 福島RX」を設立しましたので、お知らせいたします。

1. 背景•目的

近年、地域の中小企業は、労働人口の減少に伴う人手不足の深刻化や生産性向上への対応、事業承継を見据えた業務の標準化(属人化解消)など、多岐にわたる経営課題に直面しています。これらの課題を解決し、企業の持続的な成長を実現するためには、デジタル技術を活用した DX 推進が不可欠です。

そうした中、萌栄会会員企業の皆さまの「自社の変革を自らの手で進めたい」という意欲に応えるため、また「若手経営者の会」の活動をさらに一歩進めるため、DX に特化した協調と学びの場として「FBK-DX Community 福島 RX」を設立しました。

2. コミュニティの概要

(1) 名称

FBK-DX Community 福島R (regional • relation) X (Transformation)

(2) 設立日

2025年7月22日

(3)目的

参加企業(協力企業含む)が相互に連携し、地域の中小企業が共通して抱える下記の具体的な課題に対し、実践的な解決策を見出すことを目的とします。

<想定される主な課題と活動>

課題分野	主な活動内容
IT 人材育成	DX 推進を担う社員のスキルアップ支援
	外部専門家によるセミナー・研修機会の提供
業務効率化	クラウドや AI を活用した IT ツールの導入
	活用事例の共有と実践サポート
業務の属人化解消	知識・ノウハウのデジタル化
	業務プロセスの可視化と標準化の推進

3. 支援の仕組み(ソリューション提供と学びの場)

本コミュニティの最大の特徴は、以下の2つの柱による実践的な支援体制です。

① 協力企業からのソリューション提供

DX推進に必要な最新のITソリューションや専門ノウハウを持つ協力企業と連携し、参加企業の具体的な経営課題に合わせた最適なツールやサービスを提案・提供する機会を設けます。

② コミュニティ内での情報共有と学びの場

専門家による講演会に加え、参加企業が DX への取り組み状況や成功・失敗事例を 率直に共有し合うオープンな議論の場を定期的に開催します。これにより、参加者同士 が相互に学び合い、実践的な知識を迅速に獲得できる環境を提供します。

4. 協力企業(一部)

企業名	コーポレートサイト
東北コピー販売株式会社	https://t-copy.co.jp/
株式会社ノベルワークス	https://novelworks.jp/
株式会社 MOVED	https://www.moved.co.jp/
株式会社アーセス	https://www.arces.co.jp/
株式会社ソウルウェア	https://u.repotone.com/
アールスリーインスティテュート	https://www.r3it.com/
株式会社アディエム	https://adiem.jp/
M-SOLUTIONS 株式会社	https://smartat.jp/
株式会社カミノバ	https://www.caminova.co.jp/
株式会社神戸デジタル・ラボ	https://www.kdl.co.jp/
サムライシステム株式会社	https://samurai-sys.com/
ビットリバー株式会社	https://bitriver.jp/
ラジカルブリッジ	https://radical-bridge.com/
株式会社ロジカルスタジオ	https://www.logical-studio.com/
あっとクリエーション株式会社	https://kantanmap.jp
クラウドサーカス株式会社	https://cloudcircus.jp/
k&i ソリューションズ株式会社	https://kandi-sol.co.jp/
株式会社ゴートップ	https://www.gotop.co.jp/
GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社	https://www.gmogshd.com/
株式会社建設ドットウェブ	https://www.kendweb.net

5. お申込みフォーム

https://fbk-dx.chobiit.me/public/p_add_record.html?appld=9



以上

本件に関するお問い合わせ先 DX・市場営業部 DX課 TELO24-525-2939

報道機関のお問合せ先 総合企画部 経営企画課 広報室 山内 TEL 024-525-2973